

# 水道事業会計



2 瀬 監 第 2 0 号

令和 2 年 8 月 1 2 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 加藤多喜雄

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 柴田利勝

令和元年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 対 象	7 0
第2 審 査 の 期 間	7 0
第3 審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	7 0
第4 審 査 の 方 法	7 0
第5 審 査 の 結 果	7 0
第6 決 算 の 概 要	7 1
1 業 務 実 績	7 1
2 予 算 の 執 行 状 況	7 3
3 経 営 成 績	8 1
4 未 処 分 利 益 剰 余 金	8 5
5 財 政 状 態	8 5
む す び	9 1
資 料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	9 3

## 令和元年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度 瀬戸市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和2年6月3日から 令和2年7月28日まで

### 第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
  - (1) 収益費用明細書
  - (2) 資本的収支明細書
  - (3) 固定資産明細書
  - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

### 第4 審査の方法

令和元年度水道事業決算について、令和2年6月3日付け2瀬財第94号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

### 第5 審査の結果

審査に付された令和元年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

## 第6 決算の概要

### 1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m <sup>3</sup> 14,600,000	m <sup>3</sup> 14,839,532	m <sup>3</sup> 239,532	% 1.6

年間総給水量の業務実績は1,483万9,532 m<sup>3</sup>となり、予算に定める「業務の予定量」を239,532 m<sup>3</sup>（1.6%）上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	129,080	129,206	△126	△0.1
年度末給水世帯数	世帯	56,562	55,837	725	1.3
年間総給水量	m <sup>3</sup>	14,839,532	14,886,211	△46,679	△0.3
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	40,545	40,784	△239	△0.6
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	45,039	46,740	△1,701	△3.6
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	12,893,936	13,080,839	△186,903	△1.4
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	35,229	35,838	△609	△1.7
1人1日平均有収水量	ℓ	273	277	△4	△1.4
年間有収率	%	86.9	87.9	△1.0	

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（129,080人）が126人（0.1%）減少しており、年間総給水量（14,839,532 m<sup>3</sup>）についても、46,679 m<sup>3</sup>（0.3%）減少している。

年間総有収水量（12,893,936 m<sup>3</sup>）は、186,903 m<sup>3</sup>（1.4%）の減少となっている。

1人1日平均有収水量は、273ℓであり、4ℓ（1.4%）の減少となっており、年間有収率についても86.9%と1.0ポイントの低下である。ここ数年、年間有収率の低下傾向が続いており、今後はポイントが上昇するよう尽力されたい。

### 施設の利用状況

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設利用率	77.8	78.3	78.3	78.2	75.2
対前年度増減	△0.5	0.0	0.1	3.0	1.3
負 荷 率	90.0	87.3	89.1	88.8	89.2
対前年度増減	2.7	△1.8	0.3	△0.4	0.4
最大稼働率	86.4	89.7	87.9	88.1	84.3
対前年度増減	△3.3	1.8	△0.2	3.8	1.1

注：算式は、巻末資料参照

#### 【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

#### 【負 荷 率】

この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

#### 【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べて施設利用率は0.5ポイントの低下、負荷率は2.7ポイントの上昇、最大稼働率は3.3ポイントの低下となっており、大きな変動はないが、安定的な経営のために、施設の長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (款・項)		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水道 事業収益	1 営業収益	2,432,801,000	2,401,067,283	△31,733,717	98.7
	2 営業外収益	343,106,000	372,614,001	29,508,001	108.6
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,775,910,000	2,773,681,284	△2,228,716	99.9

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (款・項)		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道 事業費用	1 営業費用	2,341,322,000	2,271,822,446	69,499,554	97.0
	2 営業外費用	86,946,000	62,566,371	24,379,629	72.0
	3 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,431,272,000	2,334,388,817	96,883,183	96.0

収益的収入の決算額は 27 億 7,368 万 1,284 円で、前年度に比べ 136 万 653 円 (0.05%) の減少となり、予算額に対する収入率は 99.9%となっている。

一方、収益的支出の決算額は 23 億 3,438 万 8,817 円で、前年度に比べ 1,648 万 145 円 (0.7%) の増加となり、予算額に対する執行率は 96.0%である。

#### ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように 25 億 9,139 万 3,306 円で、前年度に比べ 572 万 501 円 (0.2%) の減少となっている。

その主な内容は、1項・営業収益において1目・給水収益（水道料金）が21億2,577万4,148円で、営業用の使用量が大きく落ち込んだことにより、前年度に比べ4,166万2,826円（1.9%）の減少となっている。また、3目・その他の営業収益8,988万9,431円では、下水道料金徴収事務委託料（49,069,900円）、退職給与費負担金（29,998,008円）等が収納されている。

2項・営業外収益は3億7,252万63円となり、うち1目・受取利息87万570円は事業資金の運用によるもの、2目・長期前受金戻入3億6,092万9,790円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、3目・雑収益1,071万9,703円では、上陣屋配水場移転事業関連負担金（8,606,840円）等が収納されている。

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・%）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	比 率
1 営業収益	2,218,873,243	2,246,371,665	△27,498,422	△1.2
1 給水収益	2,125,774,148	2,167,436,974	△41,662,826	△1.9
2 受託工事収益	3,209,664	2,326,600	883,064	38.0
3 その他の営業収益	89,889,431	76,608,091	13,281,340	17.3
2 営業外収益	372,520,063	350,742,142	21,777,921	6.2
1 受取利息	870,570	926,328	△55,758	△6.0
2 長期前受金戻入	360,929,790	347,388,494	13,541,296	3.9
3 雑収益	10,719,703	2,427,320	8,292,383	341.6
3 特別利益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
4 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,591,393,306	2,597,113,807	△5,720,501	△0.2

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					元年度	30年度
現年度分	2,302,919,506	2,266,248,894	0	36,670,612	98.4	98.4
過年度分	45,238,270	34,790,507	0	10,447,763	76.9	77.7
合 計	2,348,157,776	2,301,039,401	0	47,118,375	98.0	98.0

水道料金の収入率（対調定）は98.0％で、前年度と同率となっている。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は98.4％で、前年度と同率となっており、過年度分は76.9％と前年度に比べ0.8ポイント低下している。

また、不納欠損額は、0円としている。これまで、消滅時効分として処理していたものを、令和2年4月1日施行の債権管理条例に沿った扱いとするため、今年度は処理せず、次年度に行うこととしている。引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金（47,118,375円）は、前年度に比べ115万1,056円（2.5％）増加している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

## イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように22億822万6,601円で、前年度に比べ2,017万85円（0.9％）の増加となっている。

1項・営業費用は21億7,244万3,468円で、前年度に比べ2,743万1,410円（1.3％）の増加となっている。その主な内容として、県営水道の受水費（699,431,646円）、給料、手当、退職給付等の職員給与費（236,656,546円）並びに公道漏水等修繕費、量水器取替補修費及び路面復旧費等の修繕費（112,666,537円）が支出されている。また、委託料（201,935,588円）では、徴収業務委託料、量水器取替業務委託料、検針業務委託料、水道施設維持管理支援委託料、穴田配水場耐震診断調査業務委託料、給水申請等窓口業務委託料及び県送水管機能廃止設計業務委託料等が支出されており、前年度に比べ2,129万9,336円（11.8％）増加している。そのほか動力費（44,590,194円）、薬品費（6,870,030円）、材料費（2,440,990円）等がそれぞれ支出されている。なお、6目において、構築物を始め機械及び装置等の減価償却費（787,897,960円）が当年度額として計上され、前年度に比べ1,071万1,723円（1.4％）増加している。

2項・営業外費用 3,578万3,133円は、1目・支払利息(33,531,265円)で企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出(2,251,868円)では、消費税額計算上算出された控除不可能額(1,372,140円)及び過年度還付金(879,728円)が支出されている。

収益的支出の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,172,443,468	2,145,012,058	27,431,410	1.3
1 原水及び浄水費	890,662,954	922,915,831	△32,252,877	△3.5
2 配水及び給水費	225,324,996	188,406,233	36,918,763	19.6
3 受託工事費	8,167,656	8,354,545	△186,889	△2.2
4 業 務 費	115,518,295	119,469,547	△3,951,252	△3.3
5 総 係 費	121,844,510	107,283,387	14,561,123	13.6
6 減価償却費	787,897,960	777,186,237	10,711,723	1.4
7 資産減耗費	23,027,097	21,396,278	1,630,819	7.6
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	35,783,133	43,044,458	△7,261,325	△16.9
1 支 払 利 息	33,531,265	40,975,071	△7,443,806	△18.2
3 雑 支 出	2,251,868	2,069,387	182,481	8.8
3 特別損失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 臨 時 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,208,226,601	2,188,056,516	20,170,085	0.9

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	317,433,000	319,586,744	2,153,744	100.7
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	317,434,000	319,586,744	2,152,744	100.7

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,115,769,434	972,359,318	0	143,410,116	87.1
2 企業債償還金	179,108,000	179,107,369	0	631	100.0
3 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,299,877,434	1,151,466,687	0	148,410,747	88.6

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は3億1,958万6,744円で、予算額に対する収入率は100.7%と前年度に比べ5.2ポイント上昇し、資本的支出の決算額は11億5,146万6,687円で、予算額に対する執行率は、88.6%と前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額8億3,187万9,943円は、当年度消費税資本的収支調整額(55,158,447円)、減債積立金(66,000,000円)及び過年度分損益勘定留保資金(710,721,496円)で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・負担金2億9,323万5,952円は、上陣屋配水場移転事業及び公共関連工事の工事負担金(163,716,477円)、消火栓設置負担金16基(9,760,656円)及び加入分担金新設

541 件・口径変更 74 件（119,758,819 円）であり、主に上陣屋配水場移転事業関連及び下水道管渠布設に伴う支障移転工事の負担金が減少したことにより、前年度に比べ 3 億 3,926 万 6,289 円（53.6%）減少している。

なお、今年度も昨年度に続き、納税すべき消費税及び地方消費税の算定にあたり、特定収入割合が 5%を超えたことによる控除不可能額が算定されたため、この控除不可能額のうち、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額 1,531 万 9,031 円を負担金の額から減額して計上している。

#### 資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・%）

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成 3 0 年度	増・減	比 率
1 負 担 金	293,235,952	632,502,241	△339,266,289	△53.6
2 固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計	293,235,952	632,502,241	△339,266,289	△53.6

#### イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・建設改良費 8 億 9,085 万 79 円は、主に上陣屋配水場移転関連工事費が減少したことにより、前年度に比べ 3 億 4,143 万 954 円減少している。建設改良費の内容は、整備事業費（875,668,399 円）として、工事請負費（752,534,845 円）で配水管布設工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事、老朽管布設替工事等 14 件及び浄配水場施設等整備工事 16 件が施工され、職員給与費（40,076,845 円）で給料、手当、賞与引当金及び法定福利費が、委託料（82,647,000 円）で市内老朽管布設替設計業務委託、穴田町外地内配水管滞留水対策設計業務委託及び菱野配水区連絡配水管基本設計業務委託等の委託料が、負担金（409,709 円）で配水管補強工事に伴う支障支線移設工事負担金、道路橋りょう新設改良費負担金が支出されている。

また、固定資産購入費（15,181,680 円）として、量水器（1,344,092 円）、車両（1,647,588 円）並びに工具器具及び備品（12,190,000 円）の購入費が支出されている。

2 項・企業債償還金 1 億 7,910 万 7,369 円は、企業債の元金償還金である。

なお、3 項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増・減	比 率
1 建設改良費	890,850,079	1,232,281,033	△341,430,954	△27.7
2 企業債償還金	179,107,369	207,826,053	△28,718,684	△13.8
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,069,957,448	1,440,107,086	△370,149,638	△25.7

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	193,319,881 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△181,855,532 円
一括比例配分方式による控除不可能額	121,504 円
特定収入に係る控除不可能額	16,569,667 円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△70,378 円
税額の計算上生じた端数の額	△142 円
差引納税額	28,085,000 円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は1億9,331万9,881円（収益的収入182,288,120円、資本的収入11,031,761円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は1億8,185万5,532円（収益的支出99,378,978円、資本的支出81,509,239円、貯蔵品967,315円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は12万1,504円となっている。

また、今年度も特定収入割合が5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額1,656万9,667円が算出されている。

さらに、過年度給水収益の還付等に係る税額7万378円、税額計算上生じた端数の額142円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、2,808万5,000円（消費税22,609,100円、地方消費税5,475,900円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額12万1,504円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額125万636円は雑支出に計上され、資本的収入の特定収

入に係る控除不可能額 1,531 万 9,031 円は、資本的収入の負担金の額から減額されている。また、税額計算上生じた端数の額 142 円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で 2,114 万円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器 1,218 万 1,085 円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 9,139 万 3,306 円で、前年度に比べ 572 万 501 円の減少となり、総費用は 22 億 822 万 6,601 円で、前年度に比べ 2,017 万 85 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 3 億 8,316 万 6,705 円で、前年度に比べ 2,589 万 586 円 (6.3%) 減少している。

なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入(360,929,790 円)が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は 2,223 万 6,915 円となる。

決算額 (総収益・総費用) 年度別の比較 (消費税を含まない。) (単位:円・%)

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和元年度	2,591,393,306	99.8	2,208,226,601	100.9	383,166,705 (22,236,915)
平成30年度	2,597,113,807	100.6	2,188,056,516	100.9	409,057,291 (61,668,797)
平成29年度	2,581,653,827	99.6	2,168,399,108	100.7	413,254,719 (66,033,882)
平成28年度	2,591,567,514	100.1	2,153,755,277	96.8	437,812,237 (85,410,897)
平成27年度	2,588,914,452	98.8	2,223,896,714	99.9	365,017,738 (10,113,441)

次に、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益 (供給単価) 及び費用 (給水原価) の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収益・費用の比較 (消費税を含まない。) (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供 給 単 価	164.87	165.70	165.76	165.77	165.45
給 水 原 価	142.64	139.97	138.56	136.53	142.42
差 額	22.23	25.73	27.20	29.24	23.03

供給単価は、前年度に比べ 0.83 円 (0.5%) 低い 164.87 円となり、給水原価は、前年度に比べ 2.67 円 (1.9%) 高い 142.64 円となった。

使途別 1 m<sup>3</sup>当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和元年度		平成30年度		
	金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)	
職 員 給 与 費	228,676,829	17.74	225,670,909	17.25	
委 託 料	201,935,588	15.66	180,636,252	13.81	
修 繕 費	112,529,157	8.73	111,501,838	8.52	
工 事 請 負 費	2,015,000	0.16	0	0.00	
動 力 費	44,590,194	3.46	44,689,240	3.42	
薬 品 費	6,870,030	0.53	8,713,647	0.67	
材 料 費	2,440,990	0.19	2,674,987	0.20	
受 水 費	699,431,646	54.25	710,086,060	54.28	
減 価 償 却 費	787,897,960	61.11	777,186,237	59.41	
支 払 利 息	33,531,265	2.60	40,975,071	3.13	
そ の 他	80,140,286	6.22	76,212,382	5.83	
長期前受金戻入相当額	△360,929,790	△27.99	△347,388,494	△26.56	
小 計	1,839,129,155	142.64	1,830,958,129	139.97	
受託工事費	職員給与費	7,979,717	—	8,220,158	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	137,380	—	62,125	—
	燃 料 費	50,559	—	72,262	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	0	—	1,355,348	—	
特 別 損 失	0	—	0	—	
小 計	8,167,656	—	9,709,893	—	
合 計	1,847,296,811	—	1,840,668,022	—	
年 間 総 有 収 水 量	12,893,936 m <sup>3</sup>		13,080,839 m <sup>3</sup>		

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（142.64円）に占める主なものは、減価償却費（61.11円）、受水費（54.25円）及び職員給与費（17.74円）である。

#### 職員1人当たりの生産性

区 分	単位	令和元年度	平成30年度
職員1人当たりの給水人口	人	5,163	5,168
職員1人当たりの有収水量	m <sup>3</sup>	515,757	523,234
職員1人当たりの営業収益	円	88,626,543	89,761,803
損益勘定職員数	人	25	25

職員1人当たりの給水人口は5,163人で、前年度に比べ5人（0.1%）の減少となっており、職員1人当たりの有収水量も51万5,757m<sup>3</sup>で、前年度より7,477m<sup>3</sup>（1.4%）の減少となっている。

また、職員1人当たりの営業収益についても8,862万6,543円で、前年度に比べ113万5,260円（1.3%）の減少となっている。

#### 県水からの給水状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度
年間総給水量	m <sup>3</sup>	14,839,532	14,886,211
県水給水量	m <sup>3</sup>	9,943,783	10,267,727
県水依存率	%	67.0	69.0
県水受水費	円	699,431,646	710,086,060
県水1m <sup>3</sup> 当たり単価	円	70.34	69.16

年間総給水量は、前年度に比べ4万6,679m<sup>3</sup>（0.3%）減少し、県水給水量も減少した。県水給水量が大きく減少したため、県水依存率も低下した。

県水受水費は、県水給水量の減少に伴い、前年度に比べ1,065万4,414円（1.5%）の減少となっている。

また、1日の県水の最大給水量が、承認基本給水量以内であったため、調整基本料金の支払は生じなかった。

## 企業債

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	179,107,369	207,826,053
未 償 還 残 高	1,062,130,571	1,241,237,940

償還元金は1億7,910万7,369円で、前年度に比べ2,871万8,684円(13.8%)の減少となっている。これは、平成元年借り入れ分が、前年度に償還終了となったためである。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は10億6,213万571円となっている。

### (2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

#### 経営比率の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総資本利益率	1.6	1.7	1.8	1.9	1.6
経営資本営業利益率	0.2	0.4	0.5	0.6	0.3
営業費用対営業収益比率	97.9	95.5	95.0	93.9	96.5

#### 【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

#### 【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、営業利益の減少によるものである。

### 【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇し 97.9%となっている。

これらの数値からみると、若干の指標の悪化はみられる。安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

## 4 未処分利益剰余金

当年度純利益は 3 億 8,316 万 6,705 円（うち長期前受金戻入による影響額 360,929,790 円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（565,067,909 円）及びその他未処分利益剰余金変動額（66,000,000 円）と合わせ 10 億 1,423 万 4,614 円となっており、そのうち 2,220 万円を減債積立金に積み立て、4 億 2,692 万 9,790 円（長期前受金戻入相当額 360,929,790 円、その他未処分利益剰余金変動額 66,000,000 円）を資本金に組み入れ、残余（565,104,824 円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

## 5 財政状態

### （1）資 産

当年度の資産総額は、次表にあるように 242 億 4,566 万 3,474 円となり、前年度に比べ 797 万 3,557 円（0.03%）の増加となっている。

#### 資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,253,907,157	20,104,494,816	149,412,341	0.7
流 動 資 産	3,991,756,317	4,133,195,101	△141,438,784	△3.4
合 計	24,245,663,474	24,237,689,917	7,973,557	0.0

### ア 固定資産

固定資産は 202 億 5,390 万 7,157 円で、前年度に比べ 1 億 4,941 万 2,341 円

(0.7%)の増加となっている。増加したものは、構築物、工具器具及び備品並びに車両及び運搬具であり、減少したものは、建設仮勘定、機械及び装置、施設利用権及び建物である。

有形固定資産(20,057,630,628円)で主なものは、構築物(17,983,177,358円)、機械及び装置(976,672,971円)、土地(737,664,128円)、建設仮勘定(174,549,820円)並びに建物(152,562,315円)であり、無形固定資産(196,276,529円)は施設利用権である。

## イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金及び貯蔵品で39億9,175万6,317円となり、前年度に比べ1億4,143万8,784円(3.4%)の減少となっている。

その内容は、現金預金(3,838,008,116円)、未収金(135,566,155円)及び貯蔵品(18,182,046円)であり、未収金の主なものは、給水収益未収金(47,118,375円)、工事負担金(48,847,920円)及び他会計負担金(34,467,908円)、である。なお、貸倒引当金(7,464,166円)が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高1,818万2,046円(材料14,517,541円、量水器3,664,505円)であり、帳簿残高と一致している。

## (2) 負債

負債の総額は、次表にあるように108億4,156万6,852円で、前年度に比べ3億7,519万3,148円(3.3%)の減少となっている。

### 負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	1,257,865,622	1,438,147,980	△180,282,358	△12.5
流 動 負 債	909,546,645	1,106,251,097	△196,704,452	△17.8
繰 延 収 益	8,674,154,585	8,672,360,923	1,793,662	0.0
合 計	10,841,566,852	11,216,760,000	△375,193,148	△3.3

## ア 固定負債

固定負債は12億5,786万5,622円で、前年度に比べ1億8,028万2,358円

(12.5%)の減少となっている。

その内容は、企業債(885,140,180円)、退職給付引当金(209,644,435円)、特別修繕引当金(85,632,000円)及び修繕引当金(77,449,007円)であり、前年度に比べ企業債(1年を超えて返済期限が到来する債務に限る。)は1億7,699万391円(16.7%)減少し、退職給付引当金は613万9,838円(3.0%)の増加となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は9億954万6,645円となり、前年度に比べ1億9,670万4,452円(17.8%)の減少となっている。

企業債(176,990,391円)は、1年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金(584,927,345円)は、営業未払金(152,663,859円)、未払還付金(3,004,509円)及びその他未払金(429,258,977円)であり、工事請負費、受水費及び退職手当等の未払いによるものである。

前受金(7,366,190円)は水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金(20,856,502円)は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金(119,406,217円)は、下水道料金及び総括出納取扱金融機関担保金である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は86億7,415万4,585円で、前年度に比べ179万3,662円(0.02%)の増加となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

### (3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように 134 億 409 万 6,622 円で、前年度に比べ 3 億 8,316 万 6,705 円 (2.9%) の増加となっている。

#### 資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	11,503,727,031	11,070,938,537	432,788,494	3.9
剰 余 金	1,900,369,591	1,949,991,380	△49,621,789	△2.5
合 計	13,404,096,622	13,020,929,917	383,166,705	2.9

#### ア 資 本 金

資本金は 115 億 372 万 7,031 円で、前年度に比べ 4 億 3,278 万 8,494 円 (3.9%) の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金 (11,503,727,031 円) は、固有資本金 (83,313,089 円)、出資金 (987,448,569 円) 及び組入資本金 (10,432,965,373 円) である。

#### イ 剰 余 金

剰余金は 19 億 36 万 9,591 円で、前年度に比べ 4,962 万 1,789 円 (2.5%) の減少となっている。

資本剰余金 (824,534,977 円) は、受贈財産評価額 (528,137,122 円)、工事寄附金 (336,900 円)、工事負担金 (281,455,310 円) 及び補助金 (14,605,645 円) である。

また、利益剰余金 (1,075,834,614 円) は、減債積立金 (61,600,000 円) 及び当年度未処分利益剰余金 (1,014,234,614 円) である。

#### (4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	711,064,620	1,274,728,229	△563,663,609
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,614,127	△599,778,792	2,164,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,107,369	△207,826,053	28,718,684
資金増加額(又は減少額) 1+2+3	△65,656,876	467,123,384	△532,780,260
資金期首残高	3,903,664,992	3,436,541,608	467,123,384
資金期末残高	3,838,008,116	3,903,664,992	△65,656,876

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益、長期前受金戻入額、前払金等を計上し、7億1,106万4,620円で前年度と比べ5億6,366万3,609円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入(加入分担金・負担金)、有形固定資産の取得による支出(建設改良費)を計上し、△5億9,761万4,127円で前年度と比べ216万4,665円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△1億7,910万7,369円で前年度と比べ2,871万8,684円の増加となっている。

以上のことから、本業の業績はおおむね良好であり、企業債の残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

なお、当年度の資金は6,565万6,876円の減少となり、資金期首残高39億366万4,992円を加えた資金期末残高は、38億3,800万8,116円となっている。

## (5) 財務比率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

### 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流 動 比 率	438.9	373.6	471.0	426.9	323.9
自己資本構成比率	91.1	89.5	89.5	88.6	86.9
固定資産対長期資本比率	86.8	86.9	86.8	88.9	90.3

#### 【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は、438.9%で前年度に比べ65.3ポイント上昇している。

#### 【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は、91.1%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

#### 【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は、86.8%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

財務比率の数値からみると、前年度落ち込んだ流動比率が回復し、おおむね良好である。

## む す び

令和元年度は、一年を通じ安定的な降雨により、自己水による供給が増え、昨年度より県水の給水量は減り例年程度の割合となった。また、突発的事故等もなかったことから、年間を通じて水道水は安定的に供給された。

令和元年度は、消費税及び地方消費税の税額が変更になったが、適正に算定されていた。

本市の人口減少に伴い、給水人口が減少し、年間の総給水量は、1,483万9,532 m<sup>3</sup>、総有収水量1,289万3,936 m<sup>3</sup>となり、ともに供給量は減少した。

令和元年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率は86.9%となり前年度と比べ1ポイントの低下となった。これは、水質維持のための定期放水の量が大きく増えたことにより有収率を下げた要因となった。有収率は、平成26年度から低下し、平成27年度以降は類似団体平均を下回る数値となっている。平成26年度以前は90%台で推移していることから、引き続き、有収率低下の原因を追究して対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は5,720万501円(0.2%)減の25億9,139万3,306円、総費用は2,017万85円(0.9%)増の22億822万6,601円であったことから、当年度の純利益は3億8,316万6,705円となった。これは、前年度の4億905万7,291円の純利益と比べ2,589万586円(6.3%)の減少となっている。

当年度の純利益のうち3億6,092万9,790円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた前年度の純利益は2,223万6,915円となり、これと前年度の純利益と比べると3,943万1,882円(63.9%)の減少となっている。

これは主に、例年より7月の気温が低かったことや、大口使用先の営業用の使用量が大きく落ち込み、給水収益が4,166万2,826円の減少し、これが大きな要因となり、ほぼ同程度の純利益の減少となったものである。

今後も安定した経営を維持するためには、安定した収益の確保に努めることが重要である。

給水収益の未収金は4,711万8,375円で、前年度に比べ115万1,056円(2.5%)増加しているが、収入率(対調定)は、全体として98.0%で前年度と同率となった。現年度分については前年度と同率98.4%で、過年度分については76.9%と前年度を0.8ポイント下回った。

負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な努力を望むところである。

資本的支出の工事請負費は、7億5,253万4,845円と前年度に比べ3億4,655万1,755円(31.5%)減少した。減少した工事の主なものは上陣屋配水場移転関連工事によるものである。工事内容は、先の工事を含め、下水道布設に伴う水道施設の支障移転工事、配水管布設工事、老朽管布設替工事及び浄配水場施設等整備工事等である。今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

人口の減少や、節水意識の高揚、またそれに伴う節水機器の普及といった、全国的な給水収益の減少の流れにあっても、令和元年度の決算状況を俯瞰すると、瀬戸市水道ビジョンに示された「安全で安価な水を安定して利用できる快適な市民生活」を実現するため、水道施設の更新や老朽管の更新等に積極的に取り組まれている状況であることがうかがえる。

令和元年度は、前年度に比べ大きく純利益を減少させる結果となったが、平成30年度に策定した「水道事業経営戦略」の収支予測を上回っている。しかし、この戦略の将来収支予測を改善する要因は見当たらず、厳しい状況は続いている。この戦略では、経営目標を「利益水準については長期前受金戻入を除いた純利益を黒字とすること。」「管路更新率を年平均1%とすること。」を掲げ、現状を楽観視することなく、将来に向けての「収支の不均衡」という大きな課題の改善に取り組もうとしている。

当該戦略に示されているとおり、企業債に頼らない経営、広域化によるスケールメリットの検討、有収率の向上といった「費用の縮減」、料金改定の検討、収納率の向上といった「収入の増強」に向けた積極的な取り組みに努められたい。

今後も、安定的かつ持続的に、安全安心で良質な水を供給できるよう、経営状況をよりの的確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待する。

以 上

# 資 料

## 経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{40,545}{52,100} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{40,545}{45,039} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{45,039}{52,100} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,125,774,148}{12,893,936}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,839,129,155}{12,893,936}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{383,166,705}{24,241,676,696} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{46,429,775}{24,071,113,654} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,172,443,468}{2,218,873,243} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,991,756,317}{909,546,645} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{22,078,251,207}{24,245,663,474} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,253,907,157}{23,336,116,829} \times 100$

項 目	算 式
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益
総 資 本	資 本 + 負 債



